平成18年度補助金交付事業評価調書

番号	2	担当課	市民課
h19整理番号	41	係名	防災係
課番号	40		

事業番号	753
事業名	防犯対策事業
補助金名	下田警察署管内防犯協会事業補助金
根拠法	
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する規則
目的・意図	防犯思想の普及及び少年の健全育成に寄与するとともに、警察の行う防犯活動等に協力し、もって犯罪のない安全で住みよい地域社会を作ることを目的とする。
補助金種別	行政連携的
他補助金	下田警察署管内防犯協会補助金（賀茂郡町村会補
団体名	下田警察署管内防犯協会
事務局	下田警察署管内防犯協会事務局

基本構想（Ⅰ～Ⅵ）	Ⅳ　安心と安全づくり
基本構想（下項目）	市民の安心づくり
基本計画	交通安全・防犯対策
施策体系（上項目）	防犯活動の推進
施策体系（下項目）	防犯意識の啓発・啓蒙
主要事業（上項目）	防犯対策事業
主要事業（下項目）	講演会の開催、広報・チラシの作成

	予算総額	特定財源	一般財源
h17決算額	¥525,000	¥0	¥525,000
h18決算額	¥526,000	¥0	¥526,000
h19予算額	¥426,000	¥0	¥426,000

確定種別	継続採択
具体的指導方針	1　継続
上記事由	町長会査定により決定。なお、平成19年度は、下田市36%、残りを3町で均等割40%、人口割60%の負担割合で算定。
補助事業決算状況	H18 526,000円（予算対比±0円）
要求額の理由・根拠	町長会査定：東伊豆町302,400円(25.6%)・河津町215,500円(18.3%)・南伊豆町237,900円(20.1%)・下田市425,200円(36%)→合計1,181,000円

補助事業の評価点と考え方

公益性	10/10	住民全般に関する防犯意識の啓蒙と、犯罪の予防に関する事業である。
必要性	10/10	防犯意識の啓蒙と、犯罪の予防に関する事業であり、安全な街づくりのために必要である。
効果	6/10	犯罪発生件数は減少しており、一定の効果が認められるが、防犯協会予算額2,175千円のうち人件費1,360千円事業費815千円の配分に疑問がある。
発展性	6/10	警察業務の補完的事業であり、市町に決定権はなく、発展性には疑問がある。
独創性	6/10	警察業務の補完的事業であり、市町に決定権はなく、独創性には疑問がある。
適格性	3/10	市町が補助金を支出して実施する形態に疑問がある。

事業開始のきっかけ

「安全で安心して暮らせる街づくり」を目指して活動するため。

状況変化

防犯思想等の普及、少年健全育成への寄与、防犯活動等の協力を進めた。

活動内容

防犯思想の普及及び広報、犯罪の予防検挙に対する協力、少年の健全育成に対する協力、防犯上の功労者に対する表彰、地域安全活動に対する支援　等

成果

防犯思想、犯罪の予防検挙に対する協力、少年の健全育成に対する協力、防犯上の功労者表彰、地域安全活動に対する支援など行った。

成果指標

犯罪のあらまし、広報紙「パトロール伊豆」、「地域安全ニュース」の発行。夏期、年末特別警戒において、懸垂幕、縦看板等により運動の周知。ポスター等による防犯広報と啓蒙を行う。地域リーダーによる地域安全活動の実施。少年非行防止、健全育成の小冊子等の配布。覚せい剤根絶、暴力追放の広報等実施。

廃止の影響

防犯意識、地域安全活動、覚せい剤への認識の低下を招く。

廃止の課題

①　防犯意識の低下、覚せい剤等の薬物に対する意識低下などの防止、地域安全活動の推進、少年の健全育成を推進するための活動をする組織が必要。　②　犯罪のあらましの作成及び人件費に充てており、市行政への影響が少ないものと言える。他の補助事業の財源とすることで理解を得る。

備考

町長会査定

平成18年度補助金交付事業評価調書

番号	9	担当課	市民課
h19整理番号	42	係名	防災係
課番号	40		

事業番号	861
事業名	地域防災組織育成事業
補助金名	下田市自主防災会活性化事業補助金
根拠法	
交付要綱等名称	下田市自主防災会活性化事業補助金交付要綱（昭和62年3月31日）
目的・意図	予想されるさまざまな災害に対して迅速かつ的確な対応が図れるよう、地域防災力の向上と防災資機材等の充実を推進する。
補助金種別	行政連携的
他補助金	
団体名	下田市自主防災会
事務局	市民課防災係

基本構想（Ⅰ～Ⅵ）	Ⅳ　安心と安全づくり
基本構想（下項目）	市民の安心づくり
基本計画	防災対策
施策体系（上項目）	広域的な安全確保
施策体系（下項目）	広域避難・救助体制の整備
主要事業（上項目）	地域防災組織育成
主要事業（下項目）	自主防災組織の育成・支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h17決算額	￥2,625,000	￥875,000	￥1,750,000
h18決算額	￥2,100,000	￥700,000	￥1,400,000
h19予算額	￥2,100,000	￥700,000	￥1,400,000
確定種別			

具体的指導方針	1　継続
上記事由	平成18年度と同額で予算編成行う。
補助事業決算状況	2,100,000円（予算対比±0円）
要求額の理由・根拠	平成18年度と同額で予算編成行う

補助事業の評価点と考え方

公益性	7/10	自主防災会に所属する世帯は、市内全体の世帯数のおよそ7割であるため、評価点を7とする。
必要性	10/10	市が備蓄すべき防災資機材の一部をその地区の住民ニーズにあったメニューで備蓄しているものであることと、住民自ら考えた防災訓練等を実施しているものであ
効果	9/10	自発的な訓練や整備が企画・実行されている。近年は地域の児童・生徒の地域防災訓練への参加率が向上してきた。
発展性	7/10	当事業補助金や区費だけでは資機材の整備内容が限られることと、訓練においてはメニューのマンネリ化の問題もある。県・市からの情報提供も必要と考えられる。
独創性	7/10	板戸区では中高校生による災害時要援護者宅への臨宅、岩下区では応急救命講習を重点的に実施されるなど、防災会毎に独創的な訓練が行われる様になってい
適格性	8/10	上記の5項目の評価を勘案して評価点を付けた。

事業開始のきっかけ
東海地震の発生が予想されたことにより、防災意識が高まった。防災に対する啓発と被害の低減をはかるため、組織の活性化と装備の充実を図る必要があった。

状況変化
自主防災組織の活動の積み重ねが、防災装備の充実を進めた。

活動内容
各行政区単位による主に区長を中心にした組織として、各種防災訓練や随時講習会を開催している。また、予想される大規模災害に備えた、防災資機材の取扱いの研修を定期的に実施している。

成果
予想される大規模災害には、住民連携の救助活動が欠かせないものである。その活動は、市民全体の危機意識の向上といざというときに頼れると同時に安心感を与えている組織となっている。

成果指標
防災備品充足率（h16：76%、h17：77%、h18：78%）、防災意識の向上（防災講座参加者数h16：15団体782人、h17：9団体284人、h18：10団体300人）、例年12月開催の地域防災訓練住民の参加者（h16：4,217人、h17：4,800人、h18：4,800人）

廃止の影響
防災意識の低下を招き、行政への信頼感の喪失に繋がる。また、財政力の低い組織では訓練等運営に支障が出る恐れがある。

廃止の課題
行政からの金銭的援助ができない状況にあることを明らかし、予想される災害には市民相互の共助の確立を徹底させる必要がある。

備考

平成18年度補助金交付事業評価調書

番号	29	担当課	市民課
h19整理番号	45	係名	防災係
課番号	40		

事業番号	2410
事業名	水道事業会計繰出金
補助金名	上水道事業会計補助金(配水池耐震診断業務)
根拠法	
交付要綱等名称	下田市負担金及び交付金に関する規則
目的・意図	
補助金種別	対策的・補償的
他補助金	
団体名	
事務局	

基本構想(Ⅰ～Ⅵ)	Ⅳ　安心と安全づくり
基本構想(下項目)	市民の安心づくり
基本計画	防災対策
施策体系(上項目)	
施策体系(下項目)	
主要事業(上項目)	
主要事業(下項目)	

	予算総額	特定財源	一般財源
h17決算額	¥612,000	¥612,000	¥0
h18決算額	¥666,000	¥666,000	¥0
h19予算額	¥0	¥0	¥0

確定種別	廃止変更
具体的指導方針	7　その他
上記事由	平成19年度 事業予定なし
補助事業決算状況	
要求額の理由・根拠	特財事業により同額維持とする

補助事業の評価点と考え方

公益性	10/10	上水道事業の安定を図る
必要性	10/10	地域住民の上水道の安心、信頼度
効果	10/10	上水道の安定供給
発展性	10/10	上水道の安定供給
独創性	7/10	
適格性	7/10	

事業開始のきっかけ
配水池の耐震診断を行い、安心、安全づくりを行う

状況変化

活動内容

成果
耐震診断結果を基に、方針を決める

成果指標

廃止の影響

廃止の課題

備考